

平成 12 年 1 月期

中間決算短信

平成 11 年 9 月 20 日

上場会社名 株式会社 シーイーシー

コード番号 9692 上場取引所 ☒ 東 ☐ 大 ☐ 名 ☐ 1部 ☒ 2部 ☐ 外国部 ☐ 京 ☐ 広 ☐ 福 ☐ 新 ☐ 札

本社所在地 神奈川県座間市東原五丁目 1 番 1 1 号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 小林 徹

TEL (046)252-4111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 9 月 20 日 中間配当制度の有無 ☒ 有 ☐ 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 10 月 8 日

1. 11 年 7 月中間期の業績 (平成 11 年 2 月 1 日～平成 11 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年7月中間期	14,327 (5.3)	1,103 (46.2)	1,085 (45.9)
10年7月中間期	13,603 (19.9)	755 (12.6)	744 (18.7)
11年1月期	28,068	2,123	2,112

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年7月中間期	571 (74.8)	33 02	中間財務諸表作成基準
10年7月中間期	326 (7.6)	19 43	中間財務諸表作成基準
11年1月期	931	55 39	

(注)

- 11年7月中間期 17,286,188 株
 1. 期中平均株式数 10年7月中間期 16,800,000 株
 11年1月期 16,800,000 株
 2. 会計処理の方法の変更 ☐ 有 ☒ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年7月中間期	6 25	_____
10年7月中間期	5 00	_____
11年1月期	_____	12 円 50 銭

(注) 11年7月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年7月中間期	22,352	15,858	70.9	843 52
10年7月中間期	20,853	9,702	46.5	577 47
11年1月期	21,781	10,222	46.9	608 43

(注)

- 11年7月中間期 18,800,000 株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)
 1. 期末発行済株式数 10年7月中間期 16,800,000 株
 11年1月期 16,800,000 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 324 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △2 百万円

2. 12 年 1 月期の業績予想 (平成 11 年 2 月 1 日～平成 12 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年1月期	30,000	2,550	1,200	6 25	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

63 円 83 銭

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、銀行への公的資金の投入により景気が下げ止った感があるものの、低迷状態を脱しないままに推移しました。

当業界におきましては、2000年問題を起因とするシステム再整備一巡の反動が市場拡大の伸びに影響を与える一方、インターネットの急速な普及により、爆発的勢いで関連の技術・製品・サービスが伸長し、新たな成長過程に入っております。

こうした状況下、当社は常にお客さまに満足して頂ける技術サービスを提供するソリューションプロバイダーとして市場及び技術の変化に対応したビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、ソフトウェア受託開発が一部伸び悩む中、情報システムサービス事業の拡大により業績の伸長をみることができました。

即ち、システムインテグレーション、サポートデスク、アウトソーシングや自社開発SFA製品「順風満帆」等パッケージ販売の拡大が業績に寄与いたしました。

当上半期の売上高は、143億2千6百万円、前年同期比7億2千3百万円の増、経常利益は10億8千5百万円、前年同期比3億4千1百万円の増、中間純利益は5億7千万円、前年同期比2億4千4百万円の増となりました。なお、平成11年6月18日に、200万株の新規株式の発行を行い、財務体質の改善を図るとともに、今後の成長性を支えるための設備資金・投融資に充当いたしました。

今後の経営環境につきましては、インターネットが社会インフラの基盤として、新たな企業革新のツールとして利用や、ニュービジネスをインキュベーションする等の役割を担いつつあります。

このような情勢下、当社はお客さまの要望を的確に満たすサービス・製品の提供と、全社を挙げてのインターネット関連ビジネスの開拓により業績の拡大に努めてまいります。

即ち、システムインテグレーションの受注促進、WEBサイトの全面運用も含めたアウトソーシングの推進、データウェアハウスやカスタマーリレーションシップマネジメント等ソリューションの提供拡大を図ってまいります。

自社開発製品「WonderWeb」を始めとしたWEBコンピューティングや、ASP（アプリケーション サービス プロバイダー）サービスなど新たな分野の開拓に力を入れてまいります。

同時に、情報の共有化による各種ノウハウの蓄積・再利用を通じたナレッジ・マネジメントとプロジェクト管理の徹底により、高品質なシステム構築を促進いたします。

教育・制度の充実を図り人材の活性化と育成に努めるとともに、事業基盤の転換と財務体質の強化を一層推進し、高利益体質に向け全社一丸となって努力してまいります。

当社の最新情報を、インターネットホームページ <http://www.cec-ltd.co.jp/> で提供しておりますので、ご利用くださいますようお願い申し上げます。

「コンピュータ西暦２０００年問題」進捗状況等

進捗状況

社内情報システムについては、対応を完了いたしました。また、社内で使用する設備・機器類についての調査も完了しております。

顧客対応面においては、問題の正しい認識による対策の実施を促すとともに、当社が受託開発したプログラム、販売した製品およびサービスについて責任範囲を明確にした上で必要な対策を施し、１９９９年７月末までに概ね完了しました。

現時点で確認できる範囲においては、必要な調査および対応は、完了または完了の見通しが立っておりますが、新たな問題点には迅速に対応することにより万全を期す所存です。

また、１９９９年の年末から２０００年の年初にかけては、特別な体制を敷く等、全社を挙げた危機管理体制を実施する計画です。

*「取り組み方針」、「取り組み体制」、「対応のための支出金額等」については、１９９９年３月２３日発表の「平成１１年１月期 決算短信」内で既に記載済であります。

品目別売上高明細書

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分 品 目	11年7月中間期 (自 平成11年2月 1日) (至 平成11年7月31日)		10年7月中間期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成10年7月31日)		11年1月期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成11年1月31日)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
ソフトウェア開発事業	9,288,997	64.8%	9,539,261	70.1%	18,997,876	67.7%
情報システムサービス事業	5,037,659	35.2%	4,063,569	29.9%	9,070,207	32.3%
プロフェッショナルサービス	1,786,160	12.5%	1,591,025	11.7%	3,236,206	11.5%
アウトソーシングサービス	2,631,394	18.4%	1,864,978	13.7%	4,627,027	16.5%
パッケージ	620,104	4.3%	607,565	4.5%	1,206,973	4.3%
合 計	14,326,656	100.0%	13,602,830	100.0%	28,068,084	100.0%

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

受注状況

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分 品 目	11年7月中間期 (自 平成11年2月 1日) (至 平成11年7月31日)		10年7月中間期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成10年7月31日)		11年1月期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成11年1月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ソフトウェア開発事業	9,859,614	4,948,486	10,035,188	5,912,454	17,959,218	4,377,869
情報システムサービス事業	5,842,995	2,405,445	5,529,917	2,907,330	9,229,333	1,600,109
プロフェッショナルサービス	1,847,758	672,095	1,531,989	670,924	3,116,743	610,497
アウトソーシングサービス	3,375,132	1,733,350	3,390,362	2,236,406	4,905,617	989,612
パッケージ	620,104	—	607,565	—	1,206,973	—
合 計	15,702,609	7,353,931	15,565,105	8,819,784	27,188,551	5,977,978

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目		11年7月中間期 (平成11年7月31日現在)		10年7月中間期 (平成10年7月31日現在)		11年1月期 (平成11年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		2,926,447		1,190,193		1,165,440	
受 取 手 形		194,352		216,743		229,081	
売 掛 金		5,231,125		4,963,134		6,262,364	
棚 卸 資 産		1,424,629		1,650,281		1,542,178	
そ の 他		550,887		501,185		517,073	
貸 倒 引 当 金		△ 26,893		△ 30,596		△ 38,075	
流 動 資 産 合 計		10,300,549	46.1	8,490,941	40.7	9,678,062	44.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物		5,428,508		5,610,332		5,509,001	
土 地		2,430,533		2,430,533		2,430,533	
そ の 他		371,718		276,372		303,312	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,230,760	36.8	8,317,238	39.9	8,242,847	37.8
無 形 固 定 資 産		44,536	0.2	44,297	0.2	44,884	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産							
関 係 会 社 株 式		1,665,145		1,665,145		1,665,145	
関 係 会 社 出 資 金		21,555		—		—	
保 証 金 ・ 敷 金		797,370		755,408		768,869	
そ の 他		1,275,327		1,537,293		1,351,861	
貸 倒 引 当 金		—		△ 474		—	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,759,398	16.8	3,957,372	19.0	3,785,875	17.4
固 定 資 産 合 計		12,034,694	53.8	12,318,908	59.1	12,073,607	55.4
繰 延 資 産		16,263	0.1	42,790	0.2	29,527	0.1
資 産 合 計		22,351,507	100.0	20,852,641	100.0	21,781,196	100.0

中間財務諸表

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	11年7月中間期 (平成11年7月31日現在)		10年7月中間期 (平成10年7月31日現在)		11年1月期 (平成11年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	2,072,678		2,064,953		2,219,332	
短期借入金	1,895,400		5,403,150		6,042,050	
未払法人税等	514,626		261,800		664,000	
未払事業税等	—		76,146		193,000	
賞与引当金	244,797		241,817		181,896	
その他の流動負債合計	817,072		1,371,642		946,903	
	5,544,573	24.8	9,419,509	45.2	10,247,182	47.1
固定負債						
長期借入金	948,700		1,726,100		1,312,400	
その他の固定負債合計	62		5,526		62	
	948,762	4.3	1,731,626	8.3	1,312,462	6.0
負債合計	6,493,336	29.1	11,151,136	53.5	11,559,644	53.1
(資本の部)						
資本金	6,586,000	29.4	3,950,000	18.9	3,950,000	18.1
資本準備金	6,415,030	28.7	3,781,030	18.1	3,781,030	17.4
利益準備金	216,588	1.0	187,770	0.9	196,168	0.9
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金	115,729		102,562		102,562	
(2) 特別償却準備金	24,767		28,895		28,895	
(3) 別途積立金	1,510,000		1,110,000		1,110,000	
2. 中間(当期)未処分利益	990,057		541,247		1,052,896	
その他の剰余金合計	2,640,553	11.8	1,782,704	8.6	2,294,353	10.5
資本合計	15,858,171	70.9	9,701,504	46.5	10,221,552	46.9
負債・資本合計	22,351,507	100.0	20,852,641	100.0	21,781,196	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	11年7月中間期 (自 平成11年2月 1日) (至 平成11年7月31日)		10年7月中間期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成10年7月31日)		11年1月期 (自 平成10年2月 1日) (至 平成11年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,326,656	100.0	13,602,830	100.0	28,068,084	100.0
売 上 原 価	11,215,440	78.3	10,906,029	80.2	22,020,245	78.5
売 上 総 利 益	3,111,216	21.7	2,696,800	19.8	6,047,839	21.5
販売費及び一般管理費	2,007,825	14.0	1,942,187	14.3	3,925,154	13.9
営 業 利 益	1,103,391	7.7	754,613	5.5	2,122,684	7.6
営 業 外 収 益	62,542	0.4	45,768	0.4	109,482	0.3
営 業 外 費 用	80,748	0.5	56,437	0.4	119,823	0.4
経 常 利 益	1,085,186	7.6	743,944	5.5	2,112,343	7.5
特 別 利 益	73,431	0.5	1,773	0.0	1,773	0.0
特 別 損 失	85,472	0.6	161,600	1.2	261,918	0.9
税引前中間（当期）純利益	1,073,145	7.5	584,117	4.3	1,852,199	6.6
法 人 税 及 び 住 民 税	—	—	257,639	1.9	921,686	3.3
法人税、住民税及び事業税	502,327	3.5	—	—	—	—
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	570,817	4.0	326,478	2.4	930,512	3.3
前 期 繰 越 利 益	419,239		214,769		214,769	
中 間 配 当 額	—		—		83,987	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		8,398	
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	990,057		541,247		1,052,896	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却見積額の 2 分の 1 を、期中取得分については経過月数分を計上しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

法人税、住民税及び事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして算定した税額を計上しております。

(3) 棚卸資産の実地棚卸の省略

当中間期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず前事業年度に係る実地棚卸高を基準としてその受払高を加減し算定しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品 総平均法による低価法

仕掛品 個別法による低価法

3. 原価基準以外の評価基準を採用している資産（棚卸資産を除く）とその評価基準

取引所の相場のある有価証券 . . . 移動平均法による低価法（洗替え方式）

(追加情報)

低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しております。

この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

建物・構築物 法人税法の規定に基づく定額法

その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

(追加情報)

建物（建物附属設備を除く）については、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を短縮しております。

この変更により、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は 10,007 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 10,007 千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 厚生年金基金制度

昭和 63 年 2 月 1 日から従業員退職金の 100%について厚生年金基金制度へ全面移行しました。

平成 11 年 7 月 31 日現在の年金資産の合計額 1,920,132 千円

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 繰延資産の会計処理

①開発費

ソフトウェアの研究開発のために特別に支出した費用は、商法の規定に基づき 5 年間で毎期均等償却しております。

②新株発行費

新株発行に伴う費用は、支出時に全額費用処理しております。

7. 表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税 109.001 千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 9.025 千円については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

8. 追加情報

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく損金算入限度額（法定繰入率）を計上しておりましたが、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間から改正後の法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

この変更による中間財務諸表への影響額は、軽微であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による損金算入限度額を計上しておりましたが、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間から将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上する方法に変更しております。

この変更による中間財務諸表への影響額は、軽微であります。

(3) 事業税

事業税（106.070 千円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されておりますが、中間純利益の金額への影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,616,746 千円	2,367,651 千円	2,465,525 千円
2. 担 保 資 産			
建 物	5,306,870 千円	5,482,168 千円	5,387,059 千円
土 地	2,430,533 千円	2,430,533 千円	2,430,533 千円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	69,973 千円	75,886 千円	72,929 千円
計	7,807,378 千円	7,988,588 千円	7,890,523 千円
上 記 に 対 応 す る 債 務			
短 期 借 入 金	830,000 千円	3,325,000 千円	4,135,000 千円
長 期 借 入 金	1,975,700 千円	2,849,250 千円	2,528,650 千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
3. 流動資産「その他」に含まれている 自己株式	1,861 千円 (670 株)	6,265 千円 (2,566 株)	370 千円 (206 株)
4. 受取手形	期末日満期手形は、 手形交換日をもって 決済処理しております。 当中間期末日は休 日のため期末満期 手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 28,369 千円	— 受取手形 35,196 千円	期末日満期手形は、 手形交換日をもって 決済処理しております。 当期末日は休日の ため期末満期手形 が以下の科目に含 まれております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
特別利益のうち重要なもの			
固 定 資 産 売 却 益	331 千円	— 千円	1,773 千円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	73,100 千円	— 千円	— 千円
特別損失のうち重要なもの			
固 定 資 産 除 却 損	1,472 千円	13,392 千円	25,034 千円
固 定 資 産 売 却 損	— 千円	20,761 千円	20,761 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	— 千円	64,117 千円	152,793 千円
開 発 費 償 却 費	— 千円	48,827 千円	48,827 千円
役 員 退 職 慰 労 金	84,000 千円	14,500 千円	14,500 千円

注 記 事 項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	建 物	7,558 千円	7,558 千円	7,558 千円
	その他有形固定資産	1,675,401 千円	1,627,009 千円	1,856,127 千円
	合 計	1,682,960 千円	1,634,567 千円	1,863,686 千円
減価償却累計額相当額	建 物	7,370 千円	7,068 千円	7,231 千円
	その他有形固定資産	1,058,274 千円	1,121,309 千円	1,239,009 千円
	合 計	1,065,645 千円	1,128,378 千円	1,246,240 千円
期末残高相当額	建 物	187 千円	489 千円	326 千円
	その他有形固定資産	617,127 千円	505,699 千円	617,118 千円
	合 計	617,314 千円	506,189 千円	617,445 千円

②未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
一年以内	322,728 千円	309,152 千円	332,098 千円
一 年 超	587,406 千円	465,273 千円	593,023 千円
合 計	910,135 千円	774,425 千円	925,122 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	200,294 千円	187,188 千円	373,731 千円
減価償却費相当額	157,840 千円	144,306 千円	357,090 千円
支払利息相当額	19,046 千円	21,745 千円	40,763 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
一年以内	105,579 千円	64,298 千円	63,119 千円
一 年 超	503,742 千円	418,992 千円	382,392 千円
合 計	609,321 千円	483,290 千円	445,511 千円

(当中間期中の発行株式数の増加内訳)

区分	発行株式数	1株当たり	
		発行価格	資本組入額
一般募集による新株発行増資	2,000 千株	2,635 円	1,318 円

注 記 事 項

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	11年7月中間期(平成11年7月31日現在)			10年7月中間期(平成10年7月31日現在)			11年 1月期(平成11年1月31日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	12,340	13,049	708 (△19)	6,265	6,645	380 (380)	370	366	△4 (△4)
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	12,340	13,049	708 (△19)	6,265	6,645	380 (380)	370	366	△4 (△4)
(2)固定資産に属するもの									
株 式	506,307	829,531	323,223	588,924	652,058	63,133	503,256	594,079	90,822
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	506,307	829,531	323,223	588,924	652,058	63,133	503,256	594,079	90,822
合 計	518,648	842,580	323,932 (△19)	595,190	658,703	63,513 (380)	503,627	594,445	90,818 (△4)

(注) 1. 時価等の算定方法

① 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格であります。

2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。
なお、()内書は自己株式にかかる評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
(固定資産) 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,778,595 千円	1,863,595 千円	1,863,595 千円
(うち関係会社株式)	(1,665,145 千円)	(1,665,145 千円)	(1,665,145 千円)

注 記 事 項

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(イ) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

これらの金利スワップ取引は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、これらの金利スワップに関するデリバティブ取引については、「デリバティブ取引規定」を設け、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しています。

その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、取締役会に定期的に報告しています。

(ロ) そ の 他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

	種 類	11年7月中間期（平成11年7月31日現在）				10年7月中間期（平成10年7月31日現在）				11年1月期（平成11年1月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち一年超				うち一年超				うち一年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	—	△ 1,965	△ 1,965	795,000	300,000	△ 8,920	△ 8,920	745,000	50,000	△ 4,803	△ 4,803
	合 計	300,000	—	△ 1,965	△ 1,965	795,000	300,000	△ 8,920	△ 8,920	745,000	50,000	△ 4,803	△ 4,803

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。